

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県
農業委員会名：明和町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,670	349	349	0	0	2,020
経営耕地面積	986	117	176	1	0	1,103
遊休農地面積	8	13	13	0	0	21
農地台帳面積	1,652	424	424	0	0	2,076

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	885	農業就業者数	850	認定農業者	52
自給的農家数	259	女性	387	基本構想水準到達者	18
販売農家数	629	40代以下	113	認定新規就農者	5
主業農家数	57	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	105			集落営農経営	1
副業的農家数	464			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	14	農地利用最適化推進委員	15	15	5
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,020ha	1,038ha	51.38%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足により離農の加速化が進む中、地域の農業と農地を維持していくためにも、担い手への農地の集積化を促進し、効率的で持続性のある農業経営の促進を進める必要があり、今後は農地中間管理事業などを活用しながら、		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,100ha	1,047ha	9ha	95.18%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:農地中間管理機構事業の周知と、農地の出し手、借り手を適切に結び付けると共に、町担当部局などと連携し、人・農地プランの推進などを通じて、農地の利用集積を図る。
活動実績	令和2年 8月:町広報により基盤強化法に基づく利用権設定制度の周知 令和2年10月:利用権調整会議の開催 令和3年1月:町広報により基盤強化法に基づく利用権設定制度の周知 令和3年3月:利用権調整会議の開催 随時:窓口等での農地貸借についての相談、あっせん

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地目:田に限っての利用集積率が約6割近くとなったことから、担い手への集積の伸びも若干弱まるのではないかとこの予測に基づき目標の設定をしており、予想値近くの実績となった。
活動に対する評価	担い手への農地の集積の流れは今後とも続くと想定しているものの、若干勢いが弱くなる可能性もあることから、引き続き集積化の取組を進めていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化と減少が進行している中で、地域の農地を維持していくためにも新規就農者の参入は欠かせない農政施策であるが、耕作地や技術取得の期間、また安定的な経営に至るまでの過程など、どうしても初期段階においてクリアしなければならない諸課題があることから、それらを総合的にサポートする窓口と、関係機関等との連携が必要と考える。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年: 従来から相談を受けている新規参入候補者を中心に、農地のあっせんや国・県補助事業の紹介を行ない、必要な場合には県農業改良普及センターの指導員からのアドバイスなども受けながら活動を展開する。
活動実績	通年: 従来から相談を受けている新規参入候補者を中心に、町農政部局と連携しながら農地のあっせんや国・県補助事業の紹介を行ない、必要な場合には県農業改良普及センターの指導員とも連携しつつ、新規参入を促す活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入を促すための取り組みをより進めること。
活動に対する評価	新規参入を促すための取り組みをより進めること。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,020ha	21ha	1.04%
課 題	離農の増加や非農家への相続などが続く中、遊休農地は増加の傾向を示しており、遊休化もしくはその恐れがある農地の受け皿作り(農地転用など利活用も含む)が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0.5ha	50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		8月～9月		10月～11月	
		調査方法	農地利用状況調査と同時に遊休農地の現況調査を実施する。 (昨年度の調査結果を地図上で整理し、その後の作付、管理状況を現地調査により把握する。)				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	通年:広報等で農地の保安全管理や利用権の設定による担い手への耕作の委託等の周知を図るとともに、窓口での相談についても積極的に行ない、担い手やJA等の関係者と連係による受け皿づくりに努める。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		16人		11月～12月		1月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ※未実施		調査結果取りまとめ時期 ※未実施			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆	
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha	
	その他の活動	通年:広報等で農地の保安全管理や利用権の設定による担い手への耕作の委託等の周知を図るとともに、窓口での相談についても積極的に行ない、担い手やJA等の関係者と連係による受け皿づくりに努めた。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消面積以上に新規発生面積が増加したため、結果的に目標に届かなかったのはマイナスと評価する。
活動に対する評価	利用意向調査を当該年度内に実施できなかった点は、マイナスと評価する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,020ha	0.36ha
課 題	違反転用者への指導等を継続的に行なっているものの改善が見られない現状があるが、町担当部局とも連携し、引き続き是正指導、監視強化を行ない改善を即す。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.36ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	通年:違反転用の早期発見の管内農地パトロールを実施。 8月～9月:違反状況の改善の取り組みを促すよう、引き続き指導をしていく。また、他の地区においては、監視の強化に努め、違反状況を発見した場合には、早期に改善するよう指導を行う。
活動実績	通年:違反転用の早期発見の管内農地パトロールと共に、違反転用者に対しての文書指導等を行った。
活動に対する評価	違反転用の解消に向けては時間がかかるが、粘り強く解消に向けた取り組みを進めること。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農地利用最適化推進委員及び事務局職員が現地を確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当地区農地利用最適化推進委員及び事務局職員の現地確認を踏まえ、農業委員全員で審議			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		35件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	閲覧用議事録を農業委員会事務局窓口に備付			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	26日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 93件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による現地の事前確認及び、農業委員会定例会当日の現地調査員(農地利用最適化推進委員)による現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審議案件ごとに事務局職員が撮影した現地写真及び議案書、申請に関する資料等や農地利用最適化推進委員からの意見により、農業委員全員による審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	閲覧用議事録を農業委員会事務局窓口に備付			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	26日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,364件	公表時期 令和2年6月・令和2年12月
		情報の提供方法:町ホームページ及び、農業委員会事務局窓口に備付	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 634件	取りまとめ時期 令和2年10月・令和3年3月
		情報の提供方法:公告縦覧による	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,076ha	
		データ更新:随時	
		公表:町の個人情報保護条例に抵触しない範囲で窓口で公表	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--